

企業立地促進費補助金 活用マニュアル

① 補助金の申込みについて

（「認定申請」編）

はじめに

北海道は、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関し、道の責務及び事業者等の役割を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を一体的かつ相乗的に推進し、もって北海道の経済の活性化及び雇用の機会の創出に資することを目的として、「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例（平成19年12月21日北海道条例第68号）」を制定し、平成20年4月1日から施行いたしました。

そして、企業立地の促進及び中小企業の強化を図るための助成の措置については「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則」（平成20年3月31日北海道規則第66号）を制定し、同年4月1日に施行した後、平成26年4月1日に施行規則の改正を行いました。

このマニュアルは、このうち企業立地の促進の助成措置である「企業立地促進費補助金」について、助成措置の概要とその要件等について解説するとともに、補助金の申込みである「認定申請」を行う上での留意点についてまとめたものです。

事業者の皆様が助成措置を活用されるに際して、参考にさせていただければ幸いです。

■ 「企業立地促進費補助金」の概要

<このような制度です。>

- ・ 道内に工場等を新設、増設又は本社機能移転をしようとする事業者の皆様に対し、予算の範囲内において補助金を交付いたします。
- ・ 建物の建設や機械の購入など、事業者の皆様への投資に対する補助です（本社機能移転事業の場合は賃料に対する補助となります）。
- ・ 地域、業種、最低投資額、雇用者数などについて条件があります。
- ・ 交付申請に先立って、立地計画の認定申請をしていただきます。
- ・ 立地計画の認定申請は、工事に着手する日（建設に着手した日、機械設備を取得した日等）の前60日から後30日まで（本社機能移転事業の場合は、雇用増が30人以上となる日の前60日から後30日まで）の期間内に行っていただきます。
- ・ なお、債務超過の状態にある等の理由により、継続的な事業の実施が困難であると認められるときは、認定しない場合があります。
- ・ 交付申請は、操業開始後（事業計画に位置づけられた全ての投資が完了して操業を開始した後を言います。）であって、かつ工事の完成した日の属する事業年度の決算が完了した後（本社機能移転事業の場合は、雇用増が30人以上となった日の属する月の初日から1年後）に、行っていただきます。
- ・ 地域、業種、新設・増設の区分、雇用者数等に応じて、最大15億円を交付できる制度です。
- ・ 補助額は、交付決定時に確定します。
- ・ 補助金は、知事の判断により10年以内の期間に分割して支払われることがあります。資金計画に影響が考えられる場合は、必ず、認定申請の際に、ご相談ください。
- ・ 補助事業者は、倒産などの場合を除き、交付決定後10年を超えて操業していただくことが義務付けられます。
- ・ 「自動車関連製造業」「電気・電子機器製造業」「医薬品製造業」「食関連産業」「新エネルギー供給業」「新エネルギー関連製造業」「データセンター事業」「自然科学研究所」「高度物流関連事業」に係る工場等の新設又は増設の場合は、事業計画の認定申請時や補助金の交付申請時に、「地域貢献に関する事項」について、申請書に記入していただきます。

<本制度における「新設」「増設」の定義>

- 「新設」： 次の各号のいずれかに該当するものをいいます。
 - (1) 道内に工場等を有していない者が新たに道内に工場等を設置すること
 - (2) 既に道内に工場等を有する者が、新たに日本標準産業分類の中分類を異にする業種に係る工場等を設置すること
 - (3) 事業者が道外から道内に本社機能の全部又は一部を移転するため、新たに道内に本社機能を有する事務所又は事業所を設置すること
- 「増設」： 既に道内に工場等を有する者が製造の能力等の増加を伴う工場等を設置することで、新設以外のものをいいます。

1 対象地域別の助成の措置の概要

(1) 道内全域を対象とするもの

類型	対象業種等	対象要件	区分	助成額	限度額
I	本社機能移転事業	(投資額要件なし) 雇用増：30人以上	新設	1年間の賃料の2分の1	1,000万円
	自然科学研究所	投資額：10億円以上 研究者：5人以上	新設	投資額×10%	13億円
投資額：5億円以上 研究者：5人以上		増設	投資額×5%		

(2) 道内全域（札幌市を除く）を対象とするもの（植物工場は工業団地【※3】又は工場適地【※8】に限る）

類型	対象業種等	対象要件	区分	助成額	限度額	
I	自動車関連製造業	投資額：5億円以上 雇用増：20人以上	新設	投資額×10%	15億円 ※4	
			増設	投資額×5%	5億円	
	新設		投資額×10%	10億円 ※5		
	増設		投資額×5%	3億円		
	電気・電子機器製造業 医薬品製造業 食関連産業 植物工場 新エネルギー関連製造業	投資額：10億円以上 雇用増：1人以上	新設	投資額×5%	1億円	
	新エネルギー供給業		投資額：10億円以上 雇用増：1人以上	新設	投資額×5%	1億円
	データセンター事業	一般型	投資額：10億円以上 雇用増：5人以上	新設	投資額×10%	3億円
		増設		投資額×5%	1億5千万円	
	環境配慮型 ※6	投資額：20億円以上 雇用増：5人以上	新設	投資額×10%	5億円	
			増設	投資額×5%	2億5千万円	
	基盤技術産業	投資額：2千5百万円以上 雇用増：5人以上	新設	投資額×10%	3億円	
			増設	投資額×5%		
高度物流関連事業	投資額：20億円以上 雇用増：20人以上	新設	投資額×10%	10億円		
		増設	投資額×5%	3億円		

(4) 「特別対策地域」【※1】及び「企業立地促進法適用地域」【※2】を対象とするもの

類型	対象業種等	対象要件	区分	助成額	限度額
II	製造業	投資額：2千5百万円以上 雇用増：5人以上 市町村が行う立地助成措置の対象となる事業者であること 札幌市にあっては、企業立地促進法第14条第3項又は第16条第3項の規定による知事の承認を受けた事業者で、経済的効果が特に高いと知事が認める新設を行うもの	新設 及び 増設 注2	ア 投資額×4%	ア 1億円
	自然科学研究所			イ 5千万円	
	高度物流関連事業			かつ、アとイの合計額と投資額とのいずれか低い額	
	ソフトウェア業 データセンター事業 コールセンター事業 情報処理・提供サービス業 注1			【企業立地促進法適用地域特例】 ※7 新設のみ 投資額×8%	
				イ 雇用増：1人当り50万円 (6人目から支給)	

(注1) 企業立地促進法適用地域にあっては、対象業種等として定めるもので、同法に基づく基本計画において指定集積業種とされている業種（以下「指定集積業種」という。）に限ります。

(注2) 企業立地促進法適用地域にあっては、新設に限ります。

(4) 「工業団地」[※3]を対象とするもの(植物工場は工業団地又は工場適地[※8]を対象とする)

類型	対象業種等	対象要件	区分	助成額	限度額
Ⅱ	製造業 植物工場	投資額：5千万円以上 雇用増：5人以上	新設	投資額×8%	1億円
			増設	投資額×4%	

※ 用語の解説：上記の(※)が記されている用語の定義は以下のとおりです。

(※1) 「特別対策地域」

次に掲げる地域又は区域を含む市町村の区域をいいます。ただし、合併市町村であって、次に掲げる地域又は区域が、一部の合併関係市町村の区域に限定されている場合は、当該合併関係市町村の区域とします。

- (1) 農村地域工業等導入促進法(昭和46年法律第112号)第2条第1項に規定する農村地域
- (2) 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域
- (3) 離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項に規定する離島振興対策実施地域
- (4) 半島振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項に規定する半島振興対策実施地域
- (5) 低開発地域工業開発促進法(昭和36年法律第216号)第2条第1項に規定する低開発地域工業開発地区
- (6) 多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)第7条第2項第1号に規定する振興拠点地域
- (7) 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第8条第1項の同意基本計画に係る同法第6条第3項の拠点地区であって、地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第十二条及び第三十六条の地方公共団体等を定める省令(平成5年自治省令第20号)第1条に規定する地方公共団体の区域内にあるもの
- (8) 原子力発電施設等立地地域の振興に関する法律(平成12年法律第148号)第3条第1項の規定により指定された原子力発電施設等立地地域

(※2) 「企業立地促進法適用地域」

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成19年法律第40号)(以下「企業立地促進法」という)に基づき国の同意を得た基本計画に定められた集積区域であって、上記「特別対策地域」と重複していない地域をいいます。

【企業立地促進法適用地域】(12市町、12地域)
札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市(旧石狩市)、室蘭市、登別市、伊達市(旧伊達市)、苫小牧市、白老町、厚真町

(※3) 「工業団地」

- ・ 道が実施する工業団地に関する調査に基づき整備された「工業団地台帳」に記載されている工業団地をいいます。
- ・ 計画中又は構想中のものは除きます。
- ・ 札幌市の区域内にある工業団地は対象外となります。

(※4) 「自動車関連製造業」の「新設」に係る限度額の「上限スライド制」

雇用増	限度額
20人以上 50人未満	5億円
50人以上 100人未満	10億円
100人以上	15億円

・ 雇用増の規模に応じて限度額を上げます。

(※5) 「電気・電子機器製造業」「医薬品製造業」の「新設」に係る限度額の「上限スライド制」

雇用増	限度額
20人以上 50人未満	5億円
50人以上	10億円

・ 雇用増の規模に応じて限度額を上げます。

(※6) 「環境配慮型データセンター」について

自然エネルギー(雪氷、太陽光等を利用して得られる環境への負荷が少ないエネルギーをいう)を活用することにより、空調設備の消費電力を通常のデータセンターに比して20%以上低減する設備を有すると知事が認めるものをいいます。

(※7) 「企業立地促進法適用地域特例」について

特別対策地域に該当し、かつ、企業立地促進法に基づき国の同意を得た基本計画に定められた集積区域に該当する地域における指定集積業種に係る工場等の新設であって、かつ類型Ⅱの対象要件を満たす場合に、補助率を引き上げる優遇制度です。

【平成28年4月1日現在、国の同意を得た基本計画(18地域)】
道央空知、道央札幌、札幌臨海小樽・石狩、道央中核、函館、旭川、富良野・美瑛、千歳、室蘭・登別・伊達・白老、苫小牧・厚真・安平、北見、美幌・大空・津別、十勝、釧路・白糠、

(※8)「工場適地」

- 工場立地法第2条第1項の工場適地の調査に基づき経済産業省が公表している工場適地一覧表に記載されている工場適地であって、札幌市の区域以外の区域にあるもの

2 対象業種 (※ 日本標準産業分類については、平成26年4月1日に施行された新分類によります。)

(1) 製造業

ア 「製造業」(類型Ⅱ)

- 日本標準産業分類の大分類「E 製造業」に該当する業種をいいます。

イ 「自動車関連製造業」(類型Ⅰ)

- 日本標準産業分類の小分類「311 自動車・同附属品製造業」に該当する業種をいいます。

ウ 「電気・電子機器製造業」(類型Ⅰ)

- 日本標準産業分類の以下の小分類に該当する業種をいいます。
 - 「273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業」
 - 「281 電子デバイス製造業」
 - 「282 電子部品製造業」
 - 「283 記録メディア製造業」
 - 「284 電子回路製造業」
 - 「285 ユニット部品製造業」
 - 「289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」
 - 「291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業」
 - 「292 産業用電気機械器具製造業」
 - 「294 電球・電気照明器具製造業」
 - 「295 電池製造業」
 - 「296 電子応用装置製造業」
 - 「297 電気計測器製造業」
 - 「299 その他の電気機械器具製造業」
 - 「301 通信機械器具・同関連機械器具製造業」
 - 「302 映像・音響機械器具製造業」
 - 「303 電子計算機・同附属装置製造業」

エ 「医薬品製造業」(類型Ⅰ)

- 日本標準産業分類の以下の小分類「165 医薬品製造業」に該当する業種をいいます。

オ 「基盤技術産業」(類型Ⅰ)

- 日本標準産業分類の以下の小分類に該当する業種をいいます。
 - 「183 工業用プラスチック製品製造業」
 - 「225 鉄素型材製造業」
 - 「235 非鉄金属素型材製造業」
 - 「245 金属素型材製品製造業」
 - 「246 金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)」
 - 「265 基礎素材産業用機械製造業」
 - 「266 金属加工機械製造業」
 - 「267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」
 - 「269 その他の生産用機械・同部分品製造業」

カ 「食関連産業」(類型Ⅰ)

- 日本標準産業分類の以下の中分類に該当する業種をいいます。
 - 「09 食料品製造業」
 - 「10 飲料・たばこ・飼料製造業」
- 上記に関連するもので、日本標準産業分類の以下の小分類に該当する業種をいいます。
 - 「253 一般産業用機械・装置製造業」
 - 「261 農業用機械製造業」
 - 「264 生活関連産業用製造業」

キ 「新エネルギー関連製造業」（類型Ⅰ）

- ・ 新エネルギー供給業の発電事業の用に供する部品等を製造する事業であって、日本標準産業分類の以下の小分類に該当する業種をいいます。
 - 1 「184 発泡・強化プラスチック製品製造業」
 - 2 「243 暖房装置・配管工事用附属品製造業」
 - 3 「251 ボイラ・原動機製造業」
 - 4 「253 一般産業用機械・装置製造業」

ク 「植物工場」（類型Ⅰ、類型Ⅱ）

- ・ 施設内で、植物の生育に必要な環境を人工的に制御し、季節に関係なく養液栽培により野菜等の植物を連続的に生産するシステムを有する施設で、次に掲げるいずれかを満たすもの
 - (1)工場と一体的に展開する植物工場（工場との一体的な展開によって、熱や電力等の融通を行うことにより、省エネルギー化を図るもの）
 - (2)実証機能を有する植物工場（地中熱や太陽熱等の新エネルギーの活用や、コージェネレーション等の先進的な省エネ設備を導入し、植物工場単体で、投資採算性の向上に向けた実証機能を有するもの）

(2) その他の業種（事業）

ア 新エネルギー供給業（類型Ⅰ）

- ・ 太陽光、風力、水力、地熱又は電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（平成14年法律第62号）第2条第2項第5号に規定するバイオマスエネルギー源とした発電事業であって、次に該当するものをいいます。（ただし、太陽光エネルギー源とした発電事業については、平成24、25年度に国の設備認定を受け、平成27年度末までに着工するものに限り）
 - ア 道内に本店を設置して行う事業をおこなうこと。
 - イ 市町村の支援（市町村が立地事業者に対して直接行う補助金その他反対給付を受けない給付金の交付及び地方税の課税免除又は不均一課税その他の税制上の優遇措置、若しくは、土地の無償提供、貸付及び融資の便宜供与等）の対象であること。

イ 「ソフトウェア業」（類型Ⅱ）

- ・ 日本標準産業分類の小分類「391 ソフトウェア業」に該当する業種をいいます。

ウ 「データセンター事業」（類型Ⅰ、類型Ⅱ）

- ・ 自己の電子計算機の情報処理機能の全部若しくは一部の提供を行う事業又は委託を受けて自己の施設において顧客の電子計算機の保守若しくは管理を行う事業をいいます。
 - ・ また、これらの事業と一体的に行う事業であって、顧客のためにデータベースの作成若しくは管理その他の情報処理を行う事業又は顧客が行う情報処理に対する支援を行う事業を含みます。

エ 自然科学研究所（類型Ⅰ、類型Ⅱ）

- ・ 日本標準産業分類の小分類「711 自然科学研究所」に該当する業種をいいます。

オ 高度物流関連事業（類型Ⅰ、類型Ⅱ）

- ・ 次の各号に掲げる要件を満たす施設において行う事業をいいます。
 - ア 収容能力が5,000㎡以上有するもの。ただし、食品にあっては温度管理のため必要な冷蔵・冷凍倉庫（3,000㎡以上の収容能力）を有するもの。
 - イ 自動仕分装置、自動搬送装置、垂直型連続運搬装置、自動化保管装置、電動式密集棚装置、貨物保管場所管理システム等自動又は遠隔制御を行ういずれかの設備を有するもの。
 - ウ 取引先と商取引に関するデータを電子的に交換するデータ交換システム等の設備を有するもの。
 - エ 流通加工の用に供する設備を有するもの。
 - オ 太陽光、風力等の再生可能エネルギーによる発電システム若しくは、外気、雪氷、地中熱等の自然エネルギーによる冷暖房システム等を有するもの

カ 「情報処理・提供サービス業」（類型Ⅱ）

- ・ 日本標準産業分類の小分類「392 情報処理・提供サービス業」に該当する業種をいいます。

キ 「コールセンター事業」（類型Ⅱ）

- ・ 次に掲げる業務に係る事業をいいます。
 - ア 電話その他の情報通信の技術を利用する方法により行う業務であって次に掲げるもの
 - (7) 商品、権利若しくは役務に関する説明若しくは相談又は商品若しくは権利の売買契約若しくは役務を有償で提供する契約についての申込み、申込みの受付若しくは締結若しくはこれらの契約の申込み若しくは締結の勧誘の業務

- (イ) 新商品の開発、販売計画の作成等に必要な基礎資料を得るためにする市場等に関する調査の業務
イ アの業務に付随して行う業務であって、当該業務により得られた情報の整理又は分析の業務

ク 本社機能移転事業（類型Ⅰ）

- ・ 事業者が道外から道内に本社機能の全部又は一部を移転するため、新たに道内に本社機能を有する事業所を設置するもので、次のいずれにも該当するもの。
 - (1) 建物又は建物の部分を賃借して事業所を設置するもの
 - (2) 事業所の面積が300平方メートル以上のもの
 - (3) 事業所の設置に当たり省エネルギー又は新エネルギーの導入に積極的に取り組むもの
 - (4) 道外から道内に本社機能を移転することを公表するもの

3 雇用増の対象

(1) 「常用雇用者」の定義

- ・ 事業者が新たに雇用する従業者のうち、次に掲げる要件のいずれにも該当する者をいいます。
 - ア 雇用期間の定めのない者であること
 - イ 雇用保険の被保険者であること（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）
 - ウ 健康保険の被保険者であること
 - エ 厚生年金保険の被保険者であること
- ・ 雇用期間の定めがある場合でも、雇用契約書等で「自動契約更新条項」が明記され、更新回数の制限がなく、継続して雇用されている場合などには、上記アと同様に取り扱う場合もあります。詳しくは、ご相談ください。

(2) 「雇用増」の対象

- ・ 工場等の新設の場合は、常用雇用者の人数をいいます。また、工場等の増設の場合は、当該工場等の増設に伴い増加する常用雇用者の人数をいいます。
- ・ 具体的には、操業等に直接従事する者のほか、工場等の操業等に関する総務、生産管理又は資材管理等の業務に従事する者（営業及び販売、配送等に従事する者を除く）を含むものとします。

(3) 特別の資格を要するもの

「研究員」（類型Ⅰ・自然科学研究所）

- ・ 次のいずれかに該当する者であって、自然科学に関する研究に直接従事する常用雇用者をいいます。
 - ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第1項に規定する修士若しくは博士の学位又は同項に規定する文部科学大臣の定める学位を有する者
 - イ 学校教育法第104条第1項に規定する学士の学位を有する者であって、自然科学に関する研究に直接従事した職務経験が3年以上ある者

4 助成対象経費

(1) 助成対象経費となるもの

- ・ 工場等の工事に着手する日から工事の完成する日までに取得された減価償却資産に限ります。
- ・ 法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16（一）又は（二）の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書に記載されるもの（「固定資産台帳」に記載されるもの）が対象になります。
- ・ 工場等の新設又は増設をするために必要な施設であって、所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号までに掲げる資産及び同条第8号りに掲げる資産（購入したものであり、かつ、道内で製作されたものに限る。）が対象になります。

<所得税法施行令 第6条> （抜粋）

- 一 建物及びその附属設備（暖冷房設備、照明設備、通風設備、昇降機その他建物に附属する設備をいう。）
- 二 構築物（ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突その他土地に定着する土木設備又は工作物をいう。）
- 三 機械及び装置
- 四 船舶
- 五 航空機
- 六 車両及び運搬具
- 七 工具、器具及び備品（観賞用、興行用その他これらに準ずる用に供する生物を含む。）
- 八 次に掲げる無形固定資産
 - ア ソフトウェア

（※ 当該工場等の増設に伴って購入されるソフトウェアであって、道内の事業所において当該事業所に所属する技術者が製作に携わったもののみが、本制度の助成対象経費になります。）

- ・ 操業等のために直接使用されるもののほか、工場等の内部環境施設、福利厚生施設、敷地内の環境整備施設等に係るものを含まず。(具体例は下記参照)

- ア 内部環境施設
見学者用施設（展示用施設を含む。）、会議室、教育研修関連施設、守衛室、倉庫その他これらに類する施設
- イ 福利厚生施設（職員が利用するものに限る。）
休憩室、食堂、売店、トイレ、更衣室、浴室、シャワー室、仮眠室、診療室その他これらに類する施設
- ウ 敷地内の環境整備施設
緑化施設、駐車場その他これらに類する施設

- ・ リース物件については、法人税法（昭和40年法律第34号）第64条の2第3項に規定するリース取引（いわゆる「ファイナンス・リース取引」に該当するもの。）に該当する設備であって、法人税法施行規則（昭和40年大蔵省令第12号）別表16（四）の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書に記載されるものは、対象になります。

(2) 助成対象経費とならないもの

- ・ 「土地」の取得費用等は対象になりません。
- ・ 工場等の工事に着手する日以前に取得された減価償却資産、及び工事の完成した日以降に取得された減価償却資産は対象になりません。
- ・ 法人税法施行規則 別表16（一）、（二）又は（四）の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書に記載されない経費（「固定資産台帳」に登載されない経費）については、対象になりません。
- ・ 専ら販売又は営業を目的とする施設、物流関連施設（工場等と機能的に一体となっているものを除く。）、職員住宅、独身寮、体育館、テニスコート、託児所、会館、送迎バス・配送トラック・乗用等工場以外で使用する車両運搬具等は対象になりません。
- ・ リース物件については、いわゆる「オペレーション・リース」に該当するものは、対象になりません。
- ・ 過去に本補助金の交付対象となった工場等（以下「補助対象工場等」という。）で、操業等を休止又は廃止したものを新たに取得する場合には、原則対象になりません。
ただし、当該補助対象工場等について増設を行った場合については、増設部分に限り対象となりますし、次に掲げる場合は、対象となります。

- ア 補助対象工場等の操業等を休止又は廃止した理由が倒産による場合であって、当該補助工場等競売又は債権者等により処分された場合
- イ 補助対象工場等について、補助金が返還された場合
- ウ 補助対象工場等について補助金交付後10年を経過している場合

- ・ 新エネルギー供給業における連系工事負担金は、繰延資産に該当するので対象になりません。

(3) 助成対象経費から除外されるもの

- ・ 当該工場等の施設の全部又は一部について、「道及び道内の市町村以外の補助制度」により補助を受けているときは、当該補助を受けている施設を投資額の算定の対象から除外します。
(道及び道内の市町村以外の補助制度を受ける時は、当該補助の対象部分と、道及び道内の市町村の補助対象部分を明確に区分願います。)
- ・ なお、「道及び道内の市町村以外の補助制度」とは、投資額の算定対象となる施設を補助対象としているものであって、かつ財源の全額又は一部が道費（道内の市町村においては当該市町村の単費）である補助制度以外のものをいい、道又は道内の市町村が間接補助事業者として補助金を交付するものを含むものとします。
- ・ 施設の更新を伴う増設の場合、投資額のうち、製造能力が増加した部分（割合）のみ対象となります。

(4) 消費税等仕入控除税額の取扱い

- ・ 立地計画の認定を受けた事業者が補助金の交付申請を行う際には、消費税等仕入控除税額について次のとおりとします。
 - ア 補助金にかかる消費税等仕入控除税額が明らかな場合は、当該消費税等仕入控除税額を減額して申請します。
 - イ 補助金の交付を受けた後に消費税及び地方消費税の確定申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、別記様式によりその金額（交付申請時において前項により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに知事に報告するとともに、当該金額を返還しなければなりません。
また、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、当該補助金の交付を受けた日の属する認定事業者の事業年度の決算日から2ヶ月以内に知事に報告するとともに、当該補助金にかかる消費税等仕入控除税額の確定後は速やかに知事に報告し、当該金額を返還しなければなりません。

5 投資額及び賃料・雇用増の算定に係る留意点

(1) 「投資額」の算定に係る留意点

- 工場等の建物内にある投資額の算定の対象とならない部分は、その床面積を基礎として建物に係る投資額から控除することとします。
なお、算定の対象とならない部分との共用部分についても同様とし、床面積を基礎として当該共用部分の建物に係る投資額から、算定の対象とならない割合を控除することとします。
- 工場等の施設に未使用部分がある場合で、当該部分が投資額の算定の対象となる用途に供される計画がある場合にあっては、当該部分を投資額に含むことができます。
- 事業者が親会社、子会社の関係にある場合において、親会社が投資を行い、子会社に操業を行わせるときは、親会社及び子会社を一体のものとして取り扱い、申請者は親会社とします。
なお、親会社及び子会社で投資をする場合は、申請者は親会社とし、親会社及び子会社の投資額を算定対象とします。

(2) 「賃料」の算定に係る留意点

- 本社機能移転事業に係る事務所又は事業所の賃料の算定に当たっては、次に掲げる額を控除することとします。
 - 敷金、礼金、共益費その他これらに類する費用の額
 - 当該賃料に係る消費税額及び地方消費税額
 - 当該賃料について道及び道内の市町村以外の補助制度により補助を受けている場合にあっては、当該補助額

(3) 「雇用増」の算定に係る留意点

- 工場等の操業開始の日において雇用されていた者のほか、操業開始後順次採用された雇用者を含めるものとし、補助金交付申請日において現に雇用されている者の数が算定の基準となります。
- 増設の場合は、次に掲げる人数のうち最小のものを雇用増として算定します。
 - ア 当該増設に係る補助金交付申請日における当該事業者の道内全体の常用雇用者の人数から認定申請前3年間における決算期ごとの当該事業者の道内全体の常用雇用者の人数のうち最大のものを控除した人数
 - イ 当該工場等が属する事業所における、当該増設に係る認定申請日から補助金交付申請日までに増加した常用雇用者の人数
 - ウ 当該増設に係る認定申請日から補助金交付申請日までに増加した、当該事業者の道内全体の常用雇用者の人数
- 事業者が親会社・子会社の関係にある場合においては、操業を行う事業者が直接雇用する常用雇用者に係る雇用増を算定の対象とします。詳しくは、ご相談ください。

6 環境の保全について

- 本助成制度においては、「環境の保全について、適切な措置がされていること」を要件としています。
- 公害関係法令等に基づく必要な届出などについて、遺漏なきよう留意願います。

7 操業状況報告等について

- 補助金の交付の決定があった日の属する事業年度から10年間の各事業年度の操業等の状況を、当該年度の決算終了後4月以内に、道に報告しなければなりません。
- 補助金の交付の決定後10年以内に、工場等の操業等を休止し、又は廃止（破産手続き開始など知事が定めるものを除く。）しようとするときは、あらかじめ、その理由及び休止又は廃止の予定日を知事に届け出て、休止又は廃止に関する協議を行わなければなりません。また、補助金の交付の決定後10年以内に、操業等を休止又は廃止し、若しくは著しく変更したときは、知事に届け出なければなりません。
- 工場等の操業等の開始後10年以内に工場等を譲渡したときは、当該事実が生じた日から10日以内に、その理由及び譲渡した日を知事に届け出なければなりません。

8 補助金の返還について

- 以下の場合には、補助金の返還を求めることがありますので、留意願います。

- ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受け、又は受けようとしたとき
- イ 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき

ウ 補助金の交付の決定後10年以内に当該工場等の操業等を休止し、又は廃止したとき（次に掲げる場合を除く）

（ア） 災害により操業等の継続ができなくなった場合

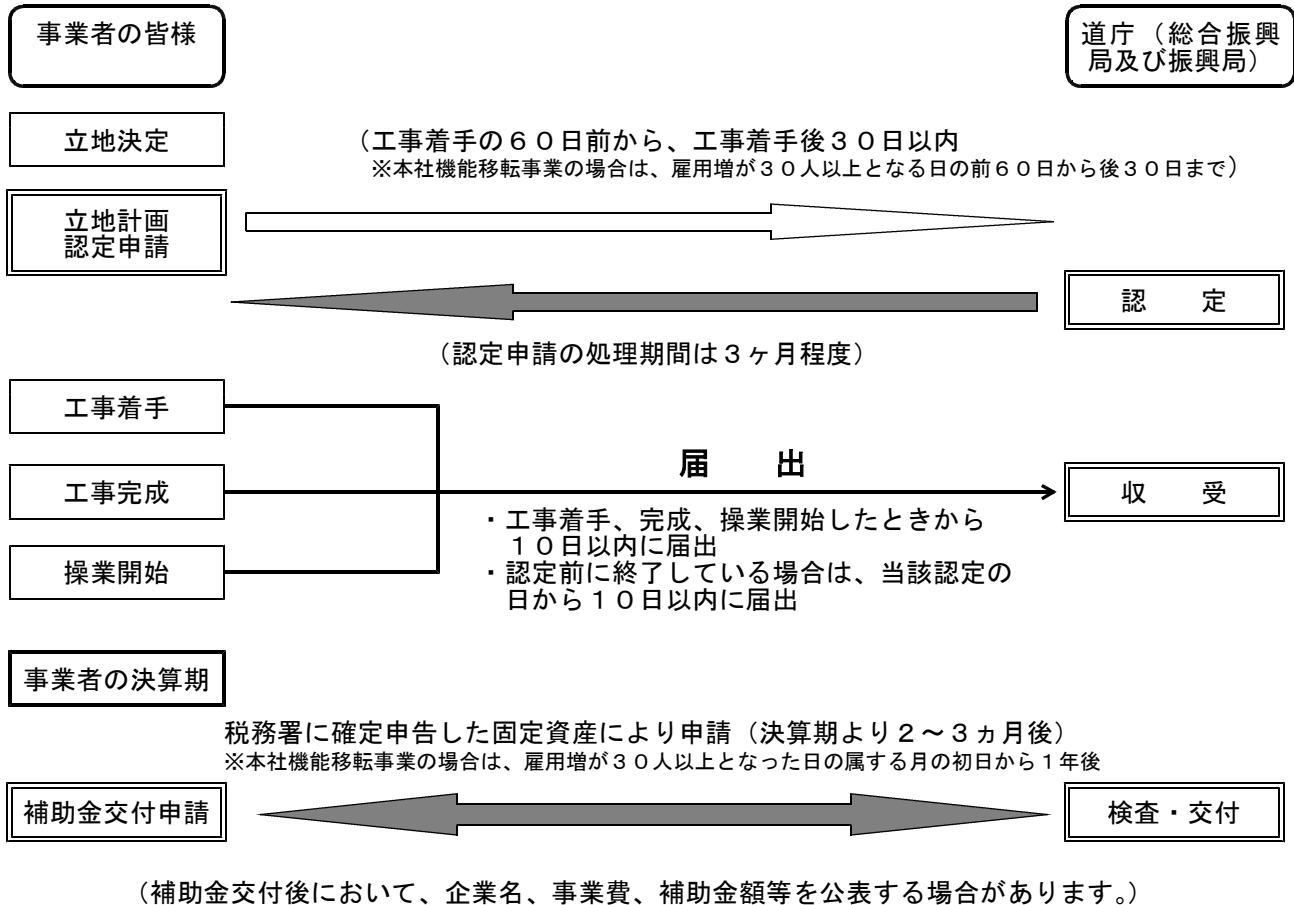
（イ） 企業経営の悪化等により倒産した場合で、既に当該補助金の全部又は一部を交付を受けているとき。

（ウ） 知事と操業等の休止又は廃止に関する協議を行い、知事が特にやむを得ないと認めた場合

9 申請手続等

- ・ 助成を希望される場合は、立地地域、業種等の要件に該当するか確認する必要がありますので、必ず事前に事業計画の内容等について、道に相談して下さい。
- ・ なお、立地計画認定申請の受付は、総合振興局及び振興局の「商工労働観光課」になります。
(巻末一覧ご参照)
正本1通及び副本2通を提出して下さい。

<手続の流れ>



(1) 「立地計画認定申請書」の記入例と留意事項

ア 立地計画認定申請書

別記第1号様式 (第6条関係)

立 地 計 画 認 定 申 請 書

北海道知事 様 平成24年4月15日
注1

申請者 住所 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番地
注2 氏名 〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 ㊟

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則
第6条第1項の規定による立地計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて別紙のとおり申請します。

注1 立地計画認定申請は、工事着手前60日から工事着手後30日 (※本社機能移転事業の場合は、雇用増が30人以上となる日の前60日から後30日まで) 以内に、当該工場等の住所地を所管する総合振興局及び振興局に提出願います。

注2 法人等にあつては、法人の登記事項証明書の住所、氏名、代表者名に一致して記入願います。

イ 立地計画

(ア)「新設」の場合の記載例

別紙	立 地 計 画					
1 事業者の概要						
(1) 事業者の名称等						
ア 住所	東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番地					
イ 氏名	〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇					
ウ 資本金	〇〇億円					
エ 設立年月日	昭和〇〇年〇月〇日					
オ 従業員数	〇〇〇〇人（平成24年3月31日現在）					
(2) 過去3年間の財務状況	（単位：千円）					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考		
売上	〇〇億円	〇〇億円	〇〇億円			
当期利益	〇億円	〇億円	〇億円			
2 企業立地に係る事業の概要						
(1) 目的及び事業の概要（当該新設又は増設に係るもの）	注1					
ア 事業の目的	<p>当社は、昭和60年に設立し、関東を中心に「△☆」のブランドで小麦粉など食料品製造を行っているが、全国からの受注が増加してきたことから、新たな製造工場建設の必要性が生じ、材料供給の容易さや品質の高さ、生産・輸送コスト等を総合的に判断し、北海道に新工場を設立し、需要増に対応するとともに、材料の調達から販売までを行う一貫生産販売体制の確立を図るもの。</p>					
イ 事業の概要	<p>① △△工業団地に建築面積1,000㎡（延べ面積2,000㎡）、2階建ての工場を2棟建設するほか、北海道産の小麦を原材料に月1千2百万ケースの小麦粉等の生産を行うため、製造ライン3ラインを設置する。工場建屋及び製造ラインの機械設備などに係る総投資額（土地は除く）は、総額32億円を予定している。（土地代は、3億円を予定）</p> <p>② 原材料については、当面、親会社からの支給を受けるが、操業開始1年後には全量現地調達に移行する予定である。</p> <p>③ 工場新設に伴い生産要員が100名必要となるが、本社工場から工場長など管理者を含め5名が異動するほか95名については全員地元採用を予定している。</p>					
ウ 特認事業の概要	注2					
① 企業立地促進法第14条に基づく企業立地計画の承認年月日					平成〇〇年〇〇月〇〇日	
又は、企業立地促進法第16条に基づく事業高度化計画の承認年月日					平成〇〇年〇〇月〇〇日	
② 経済的効果	<p>今般の工場新設は、企業立地促進法第5条第1項に基づく、札幌臨海小樽・石狩地域の基本計画における集積業種とされる食料品製造業に係るものであり、従来の当社設備に比し、10%以上の生産性向上が見込まれるとともに、工場に併設して販売店を開設して、将来的には全国への店舗拡大も予定するなど、さらなる雇用の拡大や高品質を背景とした道内農産物の販路拡大を計画しており、高い経済的効果が見込まれる。</p>					
(2) 業種（事業）	<p>食料品製造業（精穀・製粉業） 注3</p>					
(3) 製造する主たる製品（事業）の内容	<p>薄力粉、小麦粉 注4</p>					
(4) 工場の操業開始後5年間の生産計画	（単位：千ケース／月）					
	年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生産品目						
薄力粉		1,000	2,000	3,000	4,000	4,500
小麦粉		1,500	3,000	4,500	6,000	7,500

注1 新設の理由、事業内容、雇用の状況等を出来るだけ具体的に記入願います。

注2 特認事業とは、札幌市の区域において、企業立地促進法第14条第3項又は第16条第3項の規定による知事の承認を受けた事業者が行う、経済的効果が特に高いと知事が認める新設事業をいいます。この項目は、札幌市の区域に類型Ⅱの立地を行う場合にのみ、記載してください。例示を参考に、また、できるだけ詳細に記載されるようお願いいたします。

注3 業種は「日本標準産業分類」の「中分類（小分類）」を記入願います。ただし、新エネルギー供給業、データセンター事業、コールセンター事業、高度物流関連事業、本社機能移転事業、植物工場については、該当する事業名を記入願います。

注4 具体的な製品名を記入願います。

(5) 事業収支計画

(単位：千ケース/月)

区分	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事業収入					
売上高	50,000	200,000	210,000	220,000	225,000
利益	▲ 8,000	50,000	55,000	60,000	65,000

3 企業立地の場所及び時期

(1) 立地の場所

ア 所在地 ○○市○○町○丁目○番地 (工業団地への立地の場合は、工業団地名)

イ 名称 ○○○株式会社 北海道工場

(2) 立地の時期 (本社機能移転事業の場合は、記入不要)

ア 工事着手予定年月日 平成24年6月1日

イ 工事完成予定年月日 平成25年10月30日 **注5**

ウ 操業 (事業) 開始予定年月日 平成25年11月1日

(3) 本社機能移転事業の時期

ア 新たに道内に設置された事務所又は事業所における業務の開始予定年月日

イ 30人以上の雇用増を満たす予定年月日

4 企業立地に係る設備投資に関する事項 (本社機能移転事業にあつては、新設に係る事務所又は事業所の賃料に関する事項)

(1) 投資予定額の内訳

種別	数量	金額 (千円)	備考
建物	2棟 4,000㎡	900,000	平成24年6月1日 建設着手予定
内訳			
・第一工場	2,000㎡	450,000	R C造
・第二工場	2,000㎡	450,000	R C造
構築物	一式	200,000	緑化施設、駐車場舗装
機械及び装置	一式	1,800,000	製粉機他
工具、器具及び備品	一式	300,000	
合 計 注7		3,200,000	

(2) 所要電力及び用水

ア 所要電力 契約電力 9,800 KW
 月間使用電力 6,120,000 KWH
 年間使用電力 73,440,000 KWH

イ 用水 上水道 140 t/日
 井戸水 4,400 t/日

(3) 生産工程の概要 別紙

(4) 主要原材料及びその調達計画

主要原材料 ○○○ 及び ××× は、△△△株式会社 (親会社) 他から購入

(5) 消費電力量 (対象施設が別表第2の備考3に規定する環境配慮型データセンター (投資額が20億円以上のものに限る。) である場合に記入すること。)

ア 空調設備に通常必要な年間消費電力量 ○○KW/年 **注8**イ アの消費電力量から、別表第2の備考3に規定する自然エネルギーを活用して低減する電力量 ○○KW/年 **注9**

注5 工事完成予定年月日は建物の完成予定年月日ではなく、機械装置の据え付け等、新增設計画で予定している設備投資を終了し、これらの資産を取得した日です。工事着手日から工事完成日までに取得した資産が補助の対象投資額となります。

注6 法人にあつては法人税法施行規則別表16 (一)、(二)又は (四) の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書で申告することとなる資産の取得予定価格を記入願います。

注7 投資額の内訳及び所要資金の調達計画の合計額は一致するよう確認願います。

注8 外気や自然エネルギーを活用しない状態でサーバーの発熱量に対応するための冷房に消費される想定電力量 (年間) を記入してください。また、想定電力量の積算内容、自然エネルギーを活用するために設置する設備の種類 (雪氷冷熱利用施設、太陽光発電設備等)、その設備の配置図、データセンターの空調設備の配置図その他の説明資料を添付願います。

注9 雪氷冷熱や太陽光などの自然エネルギーを活用することにより低減される電力量を記入し、その積算内容に係る説明資料を添付願います。

(サーバーの発熱量に対応するための冷房に消費される想定電力量 - 自然エネルギーを活用する場合の想定電力量)

5 企業立地に必要な資金の調達計画（本社機能移転事業の場合は、記入不要）

(1) 所要資金調達計画（金融機関別、年度別）

（単位：千円）

借入年度 金融機関名	平成24年度	平成25年度	合計
〇〇銀行	800,000	800,000	1,600,000
自己資金	1,600,000		1,600,000
合計 <u>注7</u>	2,400,000	800,000	3,200,000

(2) 他の補助金の交付（予定）

注10

補助金名	交付（予定）額	交付（予定）年月日
	円	

注 道及び道内の市町村以外の補助制度による補助金並びに道の他の補助金（建設工事費に限る。）の交付（予定）があれば記入願います。

(3) 道内の工場等に係る補助金の交付の概要

名称	所在地	主要製品名及び生産能力	補助金の交付等の状況

6 企業立地に伴う雇用に関する事項

（単位：人）

事業所区分	内 訳	認定申請日 A (平成24年4月1日)	交付申請予定日 B (平成26年6月30日)	増 減 (B - A)	
認定対象事業所	既存常用雇用者数	0	内 (既存常用雇用)	0	
			訳 (道内事業所転入)		0
			(既存常用雇用者 計)		0
	新規常用雇用者数	/	内 (新規常用雇用)	95	100
訳 (道外事業所転入)			5		
(新規常用雇用者 計)			100		
常用雇用者数 小 計		0	100	E 100	

注10 他の補助金の交付について

- 「4 助成対象経費」の「(3) 助成対象経費から除外されるもの」において、道及び道内の市町村以外の補助制度により補助を受けているときは、当該補助を受けている施設を、投資額の算定の対象から除外することについて説明しましたが、「道の他の補助制度」の対象となっている場合は、さらに、補助金額の調整を図りますので、ご注意願います。
- この場合の補助金の額は、道の他の補助制度による補助金の額を、本補助金の額から控除した額（その額が零を下回るときは、零）とします。
- また、「道の他の補助制度」とは、財源の全額又は一部が道費である補助制度をいい、投資額の算定対象となる施設を補助対象としているものをいいます。
なお、控除の対象となる当該道の他の補助制度による補助金の額は、既に道の他の制度により実際に交付を受けた補助金額とします。

道内既設事業所	事業所	常用雇用者数	/	/	/
	事業所	常用雇用者数			
	事業所	常用雇用者数			
	常用雇用者数 小計				
合計			0	C 100	F 100

<決算期における道内常用雇用者数>

(単位：人)

認定申請前3年間の道内全体の常用雇用者数の最大値	D 0
年 月期の道内全体の常用雇用者数	/
年 月期の道内全体の常用雇用者数	
年 月期の道内全体の常用雇用者数	

<算定の対象となる増加常用雇用者数>

(単位：人)

① 認定申請前3年間の最大値からの増加常用雇用者数(C-D)	① 100
② 認定対象事業所における増加常用雇用者数(E)	② 100
③ 道内事業所全体における増加常用雇用者数(F)	③ 100

算定の対象となる増加常用雇用者数(①から③までの最小値)	100
------------------------------	-----

7 企業立地に係る環境の保全に関する事項

環境の保全に係る項目	環境の保全に対する当該工場等の取組
大気関係(ばい煙、粉じん、悪臭関係)	北海道公害防止条例第25条に基づく届出予定。
水質関係(土壌汚染関係を含む。)	北海道公害防止条例第25条に基づく届出予定。
騒音振動関係	北海道公害防止条例第40条に基づく届出予定
廃棄物関係	/
その他	

8 企業立地に伴う地域貢献に関する事項

項目	実施時期	地域貢献活動の内容
		※ 次の「(2) 地域貢献活動について」を参考に記入願います。

注 類型Ⅰの区分のうち自動車関連製造業、電気・電子機器製造業、医薬品等製造業、食関連産業、植物工場、新エネルギー供給業、新エネルギー関連製造業、データセンター事業、自然科学研究所又は高度物流関連事業に係る工場等の新設又は増設の場合のみ記入願います。

9 認定を受けようとする類型の区分 類型Ⅱ(類型Ⅰ又はⅡから一つを選んで記入願います)

<添付書類>

- (1) 工場見取図
- ア 工場等位置図 別添 1
(市町村内の位置図及び、工業団地に立地する場合は工業団地の位置図)
- イ 工場等内配置図 別添 2
(建築確認申請に使用した設計図等。各部屋の用途、面積、寸法等がわかる鮮明なもの)
- ウ 設備配置図 別添 3 **注11**
(設備明細と金額の一覧表を含む。)
- (2) 生産工程図 別添 4 (工場に限る)
- (3) 規則別表第 1 の類型 II の区分による認定を受けようとする場合にあっては、工業団地の地域内に立地したことを証する書類 (別記様式 10 によるもの) 別添 5
- (4) 会社にあつては、次の事項を記載した書類 (会社以外の法人にあつては、これに準ずるもの)
- ア 会社の沿革及び現況 (主要株主と持株比率の記載を含む) 別添 6
- イ 道外の既存工場等の所在地及び名称、生産能力 (工場に限る) 並びに雇用者数 別添 7
- ウ 最近 2 期の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 別添 8
(新会社の場合は、設立総会の議事録等、設立の主旨が示された資料)
- エ 定款 別添 9
- (5) 法人にあつては、法人の登記事項証明書 別添 10
- (6) その他参考となるもの **注12** 別添 11

注11 ア 新エネルギー供給業にあつては、電力会社との系統連系に係る各種契約書の写し及び系統図その他の説明資料を添付願います。

イ 環境配慮型データセンターにあつては、自然エネルギーを活用するために設置する設備の種別 (雪氷冷熱利用施設、太陽光発電設備等) 及びその設備の配置図、データセンターの空調設備の配置図その他の説明資料を添付願います。

ウ 高度物流関連事業にあつては、対象事業の要件を満たすことが確認できる説明資料を添付願います。

注12 会社案内のパンフレット等を添付願います。また、親会社及び道内に関連会社がある場合についてはこれらの会社案内等も添付願います。

工場以外の施設の場合にあつては、当該事業や作業内容等がわかる資料及び当該事業の取扱件数や取扱量等の計画資料を添付願います。

(ウ)「増設」の場合の記載例

別紙

立 地 計 画

1 事業者の概要

(1) 事業者の名称等

ア 住所 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇番地

イ 氏名 〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

ウ 資本金 〇〇億円

エ 設立年月日 昭和〇〇年〇月〇日

オ 従業員数 〇〇〇〇人(平成24年3月31日現在)

(2) 過去3年間の財務状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
売 上	〇〇億円	〇〇億円	〇〇億円	
当期利益	〇億円	〇億円	〇億円	

2 企業立地に係る事業の概要

(1) 目的及び事業の概要(当該新設又は増設に係るもの) **注1**

ア 事業の目的

当社は、昭和60年に設立し、北海道及び神奈川県においてセラミック電子部品の製造を行っているが、近年の携帯電話、通信機器などの市場の拡大に伴う需要の増加に対応するため、神奈川工場の誘電体(積層チップコンデンサ)製造部門を北海道工場に集約し、生産の効率化・コスト削減、人員の効率活用等を図るとともに、競争力の向上を図るため、新製品の開発部門を強化することとし、北海道工場の増設を行うものである。

イ 事業の概要

① 工場建屋の増築は行わないが、神奈川工場から積層チップコンデンサ製造ライン(3ライン)を移転するとともに、新たに3ラインを増設し、北海道工場における生産量を現行の約3倍(月2,000千個から6,000千個に増産)とするほか、半導体生産ライン・圧電体生産ラインを増設し、当社におけるセラミック部品生産体制の強化を図るものである。製造ライン増設に伴う総投資額は、約23億円を予定している。また、SAWフィルタ、スーパーグラフィックシートなど新製品の開発部門を強化し、部品製造から応用製品まで一貫した生産体制の強化を図るものである。

② 電極材料等の原材料については、親会社からの支給を受けるが、市場動向に応じ、道内からの調達も検討しており、2年後には、北海道で材料の調達から成型・加工・包装・販売までを行う一貫生産販売体制の確立を目指している。

③ 今回の増設による生産体制の強化に伴い、新たに55名の生産要員が必要となっており、神奈川工場等から10名の異動者のほか、45名の地元採用を予定しているが、今後の需要増加が見込めることから需要動向を見極めながら更なる増員も検討している。

(2) 業種(事業)

電子部品・デバイス・電子回路製造業(電子デバイス製造業) **注2**

(3) 製造する主たる製品(事業)の内容 **注3**

積層チップコンデンサ、セラミック半導体、フィルタ発振子、圧電発音体、SAWフィルタ、スーパーグラフィックシート

(4) 工場の操業開始後5年間の生産計画

(単位：千個/月)

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積層チップコンデンサ(増設)	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000
積層チップコンデンサ(既存)	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000
半導体(増設)	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
半導体(既存)	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
圧電体(増設)	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
圧電体(既存)	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000

※ 増設の場合にあつては、既設分と増設分を区分し記入すること。

注1 新設又は増設の理由、移転(工場の建て替えを含む。)の場合は移転する理由、及び事業内容、雇用の状況等を出来るだけ具体的に記入願います。

注2 業種は「日本標準産業分類」の「中分類(小分類)」を記入願います。ただし、新エネルギー供給業、データセンター事業、コールセンター事業、高度物流関連事業、本社機能移転事業、植物工場については、該当する事業名を記入願います。

注3 具体的な製品名を記入願います。

(5) 事業収支計画

(単位：千円)

区分	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事業収入					
売上高	50,000	200,000	210,000	220,000	225,000
利益	▲ 8,000	50,000	55,000	60,000	65,000

3 企業立地の場所及び時期

(1) 立地の場所

ア 所在地 ○○市○○町○丁目○番地（工業団地への立地の場合は、工業団地名）

イ 名称 ○○○株式会社 北海道工場

(2) 立地の時期（本社機能移転事業の場合は、記入不要）

ア 工事着手予定年月日 平成24年6月1日

イ 工事完成予定年月日 平成25年10月30日 **注4**

ウ 操業（事業）開始予定年月日 平成25年11月1日

(3) 本社機能移転事業の時期

ア 新たに道内に設置された事務所又は事業所における業務の開始予定年月日

イ 30人以上の雇用増を満たす予定年月日

4 企業立地に係る設備投資に関する事項（本社機能移転事業にあつては、新設に係る事務所又は事業所の賃料に関する事項）

(1) 投資予定額の内訳

種別	数量	金額（千円） 注5	備考
構築物	一式	200,000	緑化施設、駐車場舗装
機械及び装置		1,800,000	
内訳			
・積層チップコンテナ	一式	1,000,000	プラズマCVD装置他
・半導体	一式	400,000	○○装置他
・圧電体	一式	400,000	△△装置他
工具、器具及び備品	一式	300,000	
合計 注6		2,300,000	

(2) 所要電力及び用水

ア 所要電力 契約電力 9,800 KW

月間使用電力 6,120,000 KWH

年間使用電力 73,440,000 KWH

イ 用水 工業用水 4,400 t/日

(3) 生産工程の概要 別紙

(4) 主要原材料及びその調達計画

主要原材料 ○○○ 及び ××× は、△△△株式会社（親会社）他から購入

(5) 消費電力量（対象施設が別表第2の備考3に規定する環境配慮型データセンター（投資額が20億円以上のものに限る。）である場合に記入すること。）

ア 空調設備に通常必要な年間消費電力量 ○○KW/年 **注7**イ アの消費電力量から、別表第2の備考3に規定する自然エネルギーを活用して低減される電力量 ○○KW/年 **注8**

注4 工事完成予定年月日は建物の完成予定年月日ではなく、機械装置の据え付け等、新增設計画で予定している設備投資を終了し、これらの資産を取得した日です。工事着手日から工事完成日までに取得した資産が補助の対象投資額となります。

注5 法人にあつては法人税法施行規則別表16（一）、（二）又は（四）の減価償却資産の償却額の計算に関する明細書で申告することとなる資産の取得予定価格を記入願います。

注6 投資額の内訳及び所要資金の調達計画の合計額は一致するよう確認願います。

注7 外気や自然エネルギーを活用しない状態でサーバーの発熱量に対応するための冷房に消費される想定電力量（年間）を記入してください。また、想定電力量の積算内容、自然エネルギーを活用するために設置する設備の種別（雪氷冷熱利用施設、太陽光発電設備等）、その設備の配置図、データセンターの空調設備の配置図その他の説明資料を添付願います。

注8 雪氷冷熱や太陽光などの自然エネルギーを活用することにより低減される電力量を記入し、その積算内容に係る説明資料を添付願います。（サーバーの発熱量に対応するための冷房に消費される想定電力量－自然エネルギーを活用する場合の想定電力量）

5 企業立地に必要な資金の調達計画（本社機能移転事業の場合は、記入不要）

(1) 所要資金調達計画（金融機関別、年度別）

（単位：千円）

借入年度 金融機関名	平成24年度	平成25年度	合計
〇〇銀行	500,000	800,000	1,300,000
自己資金	1,000,000		1,000,000
合計 注6	1,500,000	800,000	2,300,000

(2) 他の補助金の交付（予定）

注9

補助金名	交付（予定）額	交付（予定）年月日
	円	

注 道及び道内の市町村以外の補助制度による補助金並びに道の他の補助金（建設工事費に限る。）の交付（予定）があれば記入願います。

(3) 道内の工場等に係る補助金の交付の概要

名称	所在地	主要製品名及び生産能力	補助金の交付等の状況
〇〇〇株式会社 北海道工場	〇〇市〇〇町〇丁目 〇番地	積層チップコンデンサ、 セラミック半導体等 4,000千個／月	類型I 平成〇年〇月〇日 〇〇第××号 200,000千円
〇〇〇株式会社 ☆△事業所	☆△町△△通◎番地	半導体 2,000千個／月	
〇〇〇株式会社 ◎×事業所	◎×村字××	振動子 1,000千個／月	
〇〇〇株式会社 ◇△事業所	◇△市◎◎町◎番地	センサー 3,000千個／月	

注1 道内の工場、航空機整備関連施設、国際物流関連施設、特定事業所等及び試験研究施設の全てについて記入願います。

2 「主要製品名及び生産能力」の欄には、工場以外の場合にあつては、主な事業内容を記入願います。

3 「補助金の交付等の状況」の欄には、次により記入願います。

(1) 補助金の交付を受けている工場等は、補助金の交付決定年月日、指令番号、類型の区分及び補助金の額を記入。

(2) 認定を受けている工場等で、当該認定に係る補助金の交付の決定を受けていないものは、認定年月日及び指令番号を記入。

(3) 認定の申請を行っている工場等で、当該申請に係る認定を受けていないものは、「認定申請済み」と記入。

注9 他の補助金の交付について

- 「4 助成対象経費」の「(3) 助成対象経費から除外されるもの」において、道及び道内の市町村以外の補助制度により補助を受けているときは、当該補助を受けている施設を、投資額の算定の対象から除外することについて説明しましたが、「道の他の補助制度」の対象となっている場合は、さらに、補助金額の調整を図りますので、ご注意願います。
- この場合の補助金の額は、道の他の補助制度による補助金の額を、本補助金の額から控除した額（その額が零を下回るときは、零）とします。

- また、「道の他の補助制度」とは、財源の全額又は一部が道費である補助制度をいい、投資額の算定対象となる施設を補助対象としているものをいいます。

なお、控除の対象となる当該道の他の補助制度による補助金の額は、既に道の他の制度により実際に交付を受けた補助金額とします。

6 企業立地に伴う雇用に関する事項

(単位：人)

事業所区分	内 訳	認定申請日 A (平成24年 4 月 1 日)	交付申請予定日 B (平成26年 6 月 30 日)	増 減 (B - A)	
認定対象事業所	既存常用雇用者数	4 0	内 (既存常用雇用)	/	
			内 (道内事業所転入)		
			(既存常用雇用者 計)		1 0
	新規常用雇用者数	/	内 (新規常用雇用)	/	
			内 (道外事業所転入)		
			(新規常用雇用者 計)		5 5
常用雇用者数 小 計	4 0	1 0 5	E	6 5	
道内既設事業所	☆△事業所	常用雇用者数	3 0	3 0	
	◎×事業所	常用雇用者数	2 5	3 0	
	◇△事業所	常用雇用者数	4 0	3 0	
	常用雇用者数 小 計	9 5	9 0		
合 計		1 3 5	C 1 9 5	F 6 0	

注 「新規常用雇用者数」とは、当該工場等の新設又は増設に伴い増加する常用雇用者（道外の工場等からの配置換えの者及び技術習得のため他の自社工場等で訓練を受けている者を含み、道内の同一事業者内での配置換えの者は含まない。）の人数をいう。

<決算期における道内常用雇用者数>

(単位：人)

認定申請前 3 年間の道内全体の常用雇用者数の最大値	D 1 5 5
平成 2 2 年 3 月期の道内全体の常用雇用者数	9 0
平成 2 3 年 3 月期の道内全体の常用雇用者数	1 5 5
平成 2 4 年 3 月期の道内全体の常用雇用者数	1 3 0

<算定の対象となる増加常用雇用者数>

(単位：人)

① 認定申請前 3 年間の最大値からの増加常用雇用者数 (C - D)	① 4 0
② 認定対象事業所における増加常用雇用者数 (E)	② 6 5
③ 道内事業所全体における増加常用雇用者数 (F)	③ 6 0

算定の対象となる増加常用雇用者数 (①から③までの最小値)	4 0
-------------------------------	-----

注10

注10 増設における「雇用増」の算定について

- 「5 投資額及び賃料・雇用増の算定に係る留意点」の「(2)「雇用増」の算定に係る留意点」において説明しましたが、「増設」については、道内の事業所全体で常用雇用者が純増することを要件としますので、様式に従って算定願います。

7 企業立地に係る環境の保全に関する事項

環境の保全に係る項目	環境の保全に対する当該工場等の取組
大気関係（ばい煙、粉じん、悪臭関係）	北海道公害防止条例第25条に基づく届出予定。
水質関係（土壌汚染関係を含む。）	北海道公害防止条例第25条に基づく届出予定。
騒音振動関係	北海道公害防止条例第40条に基づく届出予定
廃棄物関係	
その他	

8 企業立地に伴う地域貢献に関する事項

項目	実施時期	地域貢献活動の内容
		※ 次の「(2) 地域貢献活動について」を参考に記入願います。

注 類型Ⅰの区分のうち自動車関連製造業、電気・電子機器製造業、医薬品等製造業、食関連産業、植物工場、新エネルギー供給業、新エネルギー関連製造業、データセンター事業、自然科学研究所又は高度物流関連事業に係る工場等の新設又は増設の場合のみ記入願います。

9 認定を受けようとする類型の区分 類型Ⅰ（類型Ⅰ又はⅡから一つを選んで記入願います）

<添付書類>

- (1) 工場見取図
- ア 工場等位置図 別添1
(市町村内の位置図及び、工業団地に立地する場合は工業団地の位置図)
- イ 工場等内配置図 別添2
(建築確認申請に資料した設計図当。各部屋の用途、面積、寸法等がわかる鮮明なもの)
- ウ 設備配置図 別添3 **注11**
(設備明細と金額の一覧表を含む。)
- (2) 生産工程図 別添4 (工場に限る)
- (3) 規則別表第1の類型Ⅱの区分による認定を受けようとする場合にあっては、工業団地の地域内に立地したことを証する書類(別記様式10によるもの) 別添5
- (4) 会社にあつては、次の事項を記載した書類(会社以外の法人にあつては、これに準ずるもの)
- ア 会社の沿革及び現況(主要株主と持株比率の記載を含む) 別添6
- イ 道外の既存工場等の所在地及び名称、生産能力(工場に限る)並びに雇用者数 別添7
- ウ 最近2期の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 別添8
(新会社の場合は、設立総会の議事録等、設立の主旨が示された資料)
- エ 定款 別添9
- (5) 法人にあつては、法人の登記事項証明書 別添10
- (6) その他参考となるもの **注12** 別添11

注11 ア 環境配慮型データセンターにあつては、自然エネルギーを活用するために設置する設備の種別(雪氷冷熱利用施設、太陽光発電設備等)及びその設備の配置図、データセンターの空調設備の配置図その他の説明資料を添付願います。

イ 高度物流関連事業にあつては、対象事業の要件を満たすことが確認できる説明資料を添付願います。

注12 会社案内のパンフレット等を添付願います。また、親会社及び道内に関連会社がある場合についてはこれらの会社案内等も添付願います。

工場以外の施設の場合にあつては、当該事業や作業内容等がわかる資料及び当該事業の取扱件数や取扱量等の計画資料を添付願います。

(2) 地域貢献活動について

- ・ 道といたしましては、進出企業の皆様と道内企業・大学・試験研究機関・地域社会等が相互に密接な連携を図ることにより、産業集積の効果が高まるとともに、より魅力的な立地環境を御提供できるものと考えております。
- ・ このため、大型の助成制度を設定する類型Ⅰにおける、自動車関連製造業、電気・電子機器製造業、医薬品等製造業、食関連産業、植物工場、新エネルギー供給業、新エネルギー関連製造業、データセンター事業、自然科学研究所、高度物流関連事業の区分で申請をされる場合につきましては、立地計画認定申請時に「地域貢献に関する事項」について取組計画を立地計画に記載いただくこととしました。
- ・ また、交付申請時、分割交付請求時、操業状況報告時には、「地域貢献に関する事項」についての取組状況を記載いただくこととなります。
- ・ 道といたしましては、皆様の地域貢献に関する取組を様々な機会を活用して広く御紹介することにより、こうした取組の輪が広がっていくことを期待しております。

<地域貢献活動の記載例>

- 1 工場等の建設時の地元発注
 - ① 工場等の建設業務を道内企業に発注
 - ② 電気設備、空調設備等、機械設備を道内企業に発注
 - ③ OA機器、事務機器等の備品を道内企業から購入
 - ④ 建設現場の警備を道内企業に発注
 - ⑤ 建設業務受注企業による下請けを含めた建設作業員の雇用
 - ⑥ 建設作業員が地元で宿泊・飲食することによる地域経済への貢献
 - ⑦ 建物竣工時等の式典業務を地元企業に発注
- 2 操業後における地域経済との取引拡大
 - ① 道内企業への製品部品などの発注並びに業務の委託
 - ② 設備のメンテナンス業務、建物の維持修繕業務を道内企業に発注
 - ③ 製造資材、燃料等を道内企業から購入
 - ④ 道内において従業員住宅の所有又は借上げ
 - ⑤ 道内において従業員の研修施設、保養所等を所有
 - ⑥ 従業員が地元で飲食することによる地域経済への貢献
- 3 地域との連携推進
 - ① 商工会議所・商工会等への加入
 - ② 地域イベントや各種行事などの地域づくり等への参加、協力
 - ③ 地域活動のためのコミュニティスペースの開放
 - ④ 事業所内緑地等を災害時の避難場所としての提供など、防災面での地域貢献
- 4 産学連携や産消協働等の取組への協力
 - ① 道内の大学との産学連携の共同プロジェクトの実施
 - ② 道内の企業、大学、試験研究機関との技術連携を強化
 - ③ 道内企業との積極的な事業提携などによる連携の強化
 - ④ 道産品の積極的な販売、PR、需用拡大に向けた情報提供
- 5 地域雇用の確保
 - ① 地域及び道内からの雇用の推進
 - ② 安定的雇用の確保
 - ③ 障害者、高齢者等の雇用・就業の推進
 - ④ ゆとりある勤労者生活の確保（週休2日制の定着、年末年始休暇等の取得推進）
 - ⑤ 従業員の職業能力開発の推進
- 6 環境対策の推進
 - ① リサイクル対策の推進
 - ② 環境美化対策の実施
 - ③ エネルギー対策の実施
 - ④ ISO14001の導入など環境全般への配慮
- 7 まちづくりへの協力等
 - ① 地域における魅力ある景観形成への配慮

＜お問い合わせ先 一覧＞

支庁名	所在地	電話番号
北海道経済部 産業振興局産業振興課	札幌市中央区北3条西6丁目	011(204)5324
北海道空知総合振興局 産業振興部商工労働観光課	岩見沢市8条西5丁目	0126(20)0064
北海道石狩振興局 産業振興部商工労働観光課	札幌市中央区北3条西7丁目	011(204)5828
北海道後志総合振興局 産業振興部商工労働観光課	倶知安町北1条東2丁目	0136(23)1363
北海道胆振総合振興局 産業振興部商工労働観光課	室蘭市海岸町1丁目4番1号 むろらん広域センタービル	0143(24)9590
北海道日高振興局 産業振興部商工労働観光課	浦河町栄丘東通56号	0146(22)9282
北海道渡島総合振興局 産業振興部商工労働観光課	函館市美原4丁目6番16号	0138(47)9462
北海道檜山振興局 産業振興部商工労働観光課	江差町字陣屋町336-3	0139(52)6642
北海道上川総合振興局 産業振興部商工労働観光課	旭川市永山6条19丁目1番1号	0166(46)5944
北海道留萌振興局 産業振興部商工労働観光課	留萌市住之江町2丁目1-2	0164(42)8441
北海道宗谷総合振興局 産業振興部商工労働観光課	稚内市末広4丁目2-27	0162(33)2925
北海道オホーツク総合振興局 産業振興部商工労働観光課	網走市北7条西3丁目	0152(41)0636
北海道十勝総合振興局 産業振興部商工労働観光課	帯広市東3条南3丁目	0155(26)9046
北海道釧路総合振興局 産業振興部商工労働観光課	釧路市浦見2丁目2番54号	0154(43)9182
北海道根室振興局 産業振興部商工労働観光課	根室市常盤町3丁目28番地	0153(23)6829
北海道東京事務所 観光・企業誘致課	東京都千代田区平河町2丁目6番3号 都道府県会館15階	03(5212)9210
北海道大阪事務所	大阪市北区梅田1丁目3番1-900 大阪駅前第1ビル9階	06(6344)4151
北海道名古屋事務所	名古屋市中区栄4丁目1-1 中部日本ビルディング8階	052(263)1360

平成28年4月1日作成